

◎大分県行財政高度化指針による取組の成果

資料 1

◆予算執行段階における歳入の確保・節約等の取組

目標額：毎年度40億円

(単位：億円)

年度	H24	H25	H26	主な内容
目標額①	40.0	40.0	40.0	
実績額②	43.4	72.8	73.9	
県税収入	11.5	19.9	37.6	・徴収努力による徴収率の向上 (H23:96.21%) H24:96.46%(+0.25%) H25:96.88%(+0.42%) H26:97.37%(+0.49%) ・H24～26:景気対策による法人二税の増
その他歳入	10.6	31.8	23.1	(H24) ・特別会計の見直し 253百万円 ・景気対策による地方法人特別譲与税の増 132百万円 ・有価証券の処分 200百万円 (H25) ・景気対策による地方法人特別譲与税の増 196百万円 ・未利用地等の売却が進んだことによる増 262百万円 (H26) ・景気対策による地方法人特別譲与税の増 186百万円 ・有価証券の処分による増 200百万円 ・歳計現金運用利子収入の増 12百万円 ・港湾使用料の増 12百万円
歳出削減	21.3	21.1	13.2	(H24) ・印刷消耗品費等物件費の節約 407百万円 ・団体補助金等の見直し (56団体)6百万円 (H25) ・印刷消耗品費等物件費の節約 309百万円 ・団体補助金等の見直し (48団体)15百万円 (H26) ・印刷消耗品費等物件費の節約 307百万円
②－①	3.4	32.8	33.9	

◆その他の主な行革の取組

・「新県有財産利活用推進計画(H21～27)」

H24:4.4億円(累計達成率97.9%)

H25:7.0億円(" 116.4%)

H26:4.9億円(" 109.2%)

・職員住宅等建設償還金の見直しによる将来負担の軽減

(利息負担軽減額 H24:4.4億円 H26:2.0億円)

・複数の金融機関からの見積り合わせによる公債費の抑制

(利息負担軽減額 H24:0.6億円 H25:1.1億円 H26:1.6億円)

◆財政調整用基金残高の状況

目標額:27年度末残高300億円 (単位:億円)

年度	H24	H25	H26	H27
試算額①	415	385	358	323
目標額	27年度末 300			
実績額②	434	443	431	407
②-①	19	58	73	84

H27の実績欄は今後の財政収支見通し(H27.7公表)による。

◆県債残高の状況

目標:公債費等の抑制

(単位:億円)

年度	H24	H25	H26	H27
県債残高試算額①	10,527	10,566	10,611	10,620
うち臨時財政対策債除き②	7,396	7,196	7,020	6,842
県債残高実績額③	10,617	10,574	10,494	10,440
うち臨時財政対策債除き④	7,492	7,150	6,833	6,616
③-①(県債残高)	90	8	△ 117	△ 180
④-②(うち臨時財政対策債除き)	96	△ 46	△ 187	△ 226

H27の実績欄は今後の財政収支見通し(H27.7公表)による。

◆職員数の状況

目標:総人件費の抑制

(単位:人)

年度	H23①	H24	H25	H26	H27②	②-①	増減率	
知事部局等	3,870	3,859	3,853	3,849	3,847	△ 23	△0.6%	
教育	事務局	374	374	373	367	361	△ 13	△3.5%
	小学校	4,235	4,202	4,169	4,142	4,141	△ 94	△2.2%
	中学校	2,499	2,504	2,473	2,462	2,449	△ 50	△2.0%
	高等学校	2,265	2,239	2,213	2,182	2,159	△ 106	△4.7%
	特別支援学校	852	861	837	833	847	△ 5	△0.6%
	合計	10,225	10,180	10,065	9,986	9,957	△ 268	△2.6%
警察	警察官	2,051	2,058	2,063	2,063	2,073	22	1.1%
	警察官以外の職員	354	354	354	354	354	0	0.0%
	合計	2,405	2,412	2,417	2,417	2,427	22	0.9%
合計	16,500	16,451	16,335	16,252	16,231	△ 269	△1.2%	

「大分県行財政高度化指針」の進捗状況(主な取組)

項目	主な取組内容		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 県民中心の県政運営の実現			
政策形成のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害からの復旧・復興に向け、大分県水害対策会議を設置し、復旧・復興推進計画を策定 被災市町(中津市、日田市、玖珠町、竹田市)において対策会議を開催するとともに、全庁を挙げて復旧・復興の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題対応枠予算を創設(7課題・8事業(15百万円)) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期総合計画の進捗管理を行うプラン推進委員会の下に、現場で活躍する方や有識者などを委員とする4つの部会を設置 新たな政策展開を研究する3つの研究会を設置し、「安心・活力・発展プラン2005」の検証と新たな政策展開について検討
積極的・効果的な県政情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ツイッターによる情報配信 ラジオ新番組「大分県しらしんけんこたえるけん」の放送を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「日本一のおんせん県おおいたの味力も満載」をキャッチコピーとした特設ウェブサイトの開設 福岡・関西エリアでの集中的なPR(テレビCM、イベント)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港を行き交う大勢の人が大分を目にするよう大型広告を掲示 首都圏のメディア436部署に向けニュースレターを配信するなどの売り込みを実施 【テレビ放送・雑誌掲載実績】9番組22件・14誌15件 【雑誌を含めた広告換算費】約16.3億円
県民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 「いつでも子育てほっとライン」の夜間の相談体制を拡充(夜間相談員 23年度1名→24年度2名、年間電話相談件数 23年度2,359件→24年度3,011件) 	<ul style="list-style-type: none"> 3か所に点在していた「青少年自立支援センター」、「児童アフターケアセンターおおいた」、「おおいた地域若者サポートステーション」を一か所に集約し、相談窓口をワンストップ化した「おおいた青少年総合相談所」の設置を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 心理的、精神的な課題を抱えた子どもたちに対し、医療的な観点から心理治療を行うことができる情緒障害児童短期治療施設「大分こども心理療育センター『愛育学園はばたき』」を県内で初めて開設
職員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員から段階的に政策形成能力を身につけるため、採用2年目研修に政策形成基礎講座を新設 新採用職員から中堅職員までの研修において政策形成特別講座を体系化 	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズの多様化・高度化とともに、組織、職員構成及び人材育成上様々な課題が生じていることから、「大分県人材育成方針」を改定 キャリア開発プログラムを導入し、職員がキャリア形成意識を持ち、自らの能力開発に取り組み、組織としてその能力を発揮させ活かしていく仕組みづくりを行うことを、新たな内容として追加 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員との合同研修施設である「大分県自治人材育成センター」での研修を開始。県職員・市町村職員の合同研修を大幅に拡充し、県と市町村が協力して効果的に人材育成を進めるとともに、職員間のネットワークづくりを促進

「大分県行財政高度化指針」の進捗状況(主な取組)

項目	主な取組内容		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
II 持続可能な財政基盤の確立】			
歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険財政安定化基金の事業充当(9億円)や基金運用効率の改善 国庫補助金や交付税算入率が高い地方債等の有利な財源の確保 ネーミングライツの導入拡大(3施設:約1億円)、広報誌等への広告掲載(約350万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎エレベータ内壁への広告掲載(108千円) 一般企業・団体からの寄付金を街路照明灯の維持管理費用等に活用する「おおいた灯りのサポーター事業」の構築(1灯あたり3年間で6万円寄附) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主を個人住民税の特別徴収義務者として一斉指定し、市町村と連携して特別徴収の適正な実施を推進した結果、特別徴収割合は9ポイント上昇(25年度:69.0%→26年度:78.1%) 企業からの寄附を道路照明の維持費等に活用する「おおいた灯りのサポーター事業」の開始(43基:収入258万円)
歳出の削減	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行段階における歳入歳出を含めたあらゆる経費の見直し(約43億円) 団体への補助金の見直し(56団体:約6百万円削減) 公債費の抑制と利子負担軽減(約56百万円削減)、職員住宅等建設償還金の繰上償還(後年度利払い約4.3億円削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行段階における歳入歳出を含めたあらゆる経費の見直し(約73億円) 団体への負担金の見直し(48団体:約15百万円削減) 複数の金融機関からの見積り合わせの実施等による利子負担軽減(約1.1億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行段階における歳入歳出を含めたあらゆる経費の見直し(約74億円) 職員住宅等建設償還金の繰上償還(後年度利払い約2億円削減) 電力調達に係る一般競争入札の対象を地方庁舎・学校などに拡大(114施設:約1.4億円の削減見込)
効率的な組織体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害を対象とした災害対策本部体制について、より効率的な体制へと見直し、危機管理体制を強化 観光振興と地域政策を機動的・効率的に推進するため、企画振興部に「観光・地域局」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制と防災対策を強化するため、「防災対策室」を設置するとともに、振興局に地域防災監を配置 災害時においても適正な業務執行が図れるよう「大分県業務継続計画(BCP)」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期の学校教育・保育に関する窓口を一元化し、幼保連携の推進を図るため、私立幼稚園に関する業務を私学振興・青少年課からこども子育て支援課に移管
財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 未利用地や未利用職員住宅等の売却(約2.4億円) 未利用地や庁舎等の空きスペースの貸付け(約1.4億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 「新県有財産利活用推進計画」を平成25年11月に改訂し、平成25年度の歳入確保目標額を上方修正(2.2億円→3.1億円) 未利用地や未利用職員住宅等の売却(約4.7億円)未利用地や庁舎等の空きスペースの貸付等(約2.3億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用地や未利用職員住宅等の売却(約2.5億円)未利用地や庁舎等の空きスペースの貸付等(約1.6億円) 県が管理する公共施設について、計画的に長寿命化を行うことにより財政負担を平準化する公共施設等総合管理指針の策定着手 民間が担うことがより効果的・効率的な中小企業高度化資金貸付金の債権回収業務の一部について、外部委託を実施

「大分県行財政高度化指針」の進捗状況(主な取組)

項目	主な取組内容		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
Ⅲ 多様な主体とのパートナーシップの構築			
NPO・企業との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」を創設 ・コンビニエンスストア等との包括協定による地域協働事業や量販店との協働による県産品の販路開拓事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員食堂を活用して食育意識・知識を高めるための取組を実施 三和酒類株式会社の社員食堂をモデルとして、ヘルシーメニューの提供や、選ばれるレシピ集を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)日本オリンピック委員会と連携し、世界を目指す現役トップアスリートのための就職支援ナビゲーション「アスナビ」の企業向け支援説明会を開催(都道府県では全国初)、アスナビ等の支援を希望した10名の選手全員が就職
市町村との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル3市(豊後高田市、杵築市、豊後大野市)での地域ケア会議の立ち上げ・定着を支援し、高齢者等の自立支援といった個人支援の充実と地域に共通した課題の解決を進める「地域包括ケアシステム」の構築を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、自立支援型のケアマネジメントを推進し、介護基盤や生活支援サービスの整備に向けて、地域課題を整理していく手法である「地域ケア会議」の立ち上げ・定着支援を18市町村に対して実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・知事と市町村長とが議論する場として「大分県まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、県と市町村が一体となって地方創生を推進
他県との連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の復旧・復興のため、宮城県及び福島県に土木技術職員等延べ12名を派遣 ・当県の豪雨災害の復旧・復興のため、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島4県から土木技術職員等計8名を受け入れ 		<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に向けた取組を促進するため、九州各県・経済界で構成する九州地域戦略会議に知事等をリーダーとする4つの地方創生プロジェクトチームを設置